

備前市事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業（日生）		コード	担当課係	日生総合支所建設課管理係
			01-01-05-03	担当者	高橋清隆
事業実施期間	昭和44年度～		電話	0869-72-1259	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	生活しやすいまちづくり			
	小項目	住宅			
	施策	住環境の整備			

事業について	
目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としています。
対象 (誰のために)	市営住宅へ入居している方 市営住宅の入居資格を満たしている入居を希望される方
内容	公営住宅法及び備前市営住宅条例に基づき、入居者の募集・受付、住宅修繕、家賃徴収・退去手続き及び苦情への対応等を行っています。

事業の結果													
実施項目		17年度											
		回数など (単位)			回数など (単位)			回数など (単位)			回数など (単位)		
管理戸数 (入居戸数)		80 戸											
入居者数 (H17.10.1)		146 人											
維持修繕件数		4 件											
要望事項対応件数		3 件											
収納率 (現年度)		95.1 %											
事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源		
	直接事業費	3,158	国庫補助金等	16,930	直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		
	人件費	3,579	受益者負担	16,228	人件費		受益者負担		人件費		受益者負担		
	合計	6,737	市債	▲26,421	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0	
必要人員	0.48		人				人				人		
結果指標①	結果指標名	管理戸数 (入居戸数)											
	結果指標量	80											
	単位	戸											
	対前年比	—											
結果指標②	事業費	6,737,259		円				円				円	
	単位当たりコスト①	84,216		円				円				円	
	結果指標名	維持修繕件数											
	結果指標量	4											
	単位	件											
	対前年比	—											
	事業費	193,329		円				円				円	
	単位当たりコスト②	48,332		円				円				円	

事業の成果			
成果指標名	市営住宅稼働率 (H17.10.1現在)	式又は説明	$\frac{\text{延べ入居月数}}{\text{管理戸数} \times 12 \text{月}} \times 100$ 既存の施設においてより高い稼働率を維持することが市民生活の安定につながるため
成果指標量	17年度		
	100%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価			(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：公営住宅法・備前市営住宅条例	課題認識 公営住宅法及び備前市営住宅条例に基づき住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住居を賃貸するサービスは民間に類似サービスはないので、市民生活の安定と福祉の増進のための市の関与は妥当です。 家賃算定の基になる建築コストが高額で市内他地域の公営住宅に比べ家賃が高いことから、長期滞納者が増加傾向にあります。収納率の向上対策と適正な法的措置の実施による住宅の適正管理が必要です。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	現在は、まだ建物と比較的新しいので大規模な修繕は発生していません。修繕による住宅管理については長期的な視点で計画的に進めることが大切です。 収納や利用料の請求事務について、一部事務効率が悪い点があります。これらの効率化を進め人件費コストを削減します。
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	平成17年度は退去者がいなかったため稼働率が100%になりました。既存の施設ではこれ以上の受け入れは難しい状況ですが、長期滞納者や長期不在者に対し、適正な措置を講じることで新規入居希望者の要望に応えていく必要があります。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

総合評価		評価区分
コメント	低額所得者に対する低廉な住宅賃貸サービスは他にはないので、修繕等適切に管理運営を進めていく。また、事務効率の悪い点を改善しコスト削減等の改善を進めながら翌年度以降事業を継続します。また、収納率向上対策を強化する必要があります。	<A~E> B

今後の方向性			
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	62戸	結果指標量②	件数は未確定
目標値	結果指標量	100%	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	個別徴収を徹底し、明け渡し請求・訴訟等を実施	平成19年度	新規希望者の入居に対応ができます。
効率性	請求書作成及び収納業務の効率化(収納ソフトの導入)	平成18年度末	人件費コストが削減が期待できます。(時間外勤務の削減)

事業の目的、対象内容等を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。